

〔特集論文〕

インパクト評価の概念的整理と SROI の意義

小関 隆志¹⁾・馬場 英朗²⁾

¹⁾ 明治大学経営学部・²⁾ 関西大学商学部

Conceptual Clarification of Impact Measurement and the Meaning of Social Return on Investment

Takashi KOSEKI¹⁾ and Hideaki BABA²⁾

¹⁾ School of Business Administration, Meiji University

²⁾ Faculty of Business and Commerce, Kansai University

In recent years, impact measurement methodologies for nonprofits and social enterprises such as Social Return on Investment (SROI) have received plenty of attention. Although certain methodologies are currently under discussion, it is important to design a measurement style in accordance with a conceptual framework for measuring impact. Many kinds of impact measurement methodologies such as IRIS, SIMPLE, GIIRS, and SROI have been derived till date. Nonprofits and social enterprises need to choose a methodology that best fits the purposes of their impact measurement. Therefore, we first need to consider the purpose, instead of a certain methodology. SROI, for example, has two distinctive features: (1) monetization of the value of impact and (2) stakeholder involvement in the measurement process. This paper argues that nonprofits are motivated to adopt SROI to secure the fundraising competition with a high SROI value, although the comparability of SROI value is very limited. It also argues that using monetization as a common language among stakeholders is not value-neutral. There have been many studies and discussions over SROI in Europe and the US. However, nonprofits have not yet widely accepted impact measurement in Japan. We need to think of diffusing an impact measurement framework to nonprofits and help them choose their own measurement methodologies properly.

Key words: impact measurement, impact investment, Social Return on Investment (SROI), nonprofits (NPOs), social enterprises

1. はじめに

日本ではこれまで、非営利組織や社会的企業（以下、煩雑さを避けるために非営利組織等とする）に対する評価は、実践面も研究面も十分に進んでおらず、非営利組織等のなかには評価に対する懐疑的な姿勢もみられた。しかし、NPO 法人の認証数が5万件を超えて存在感を増し、また近年、ビジネスを通じて社会的課題の解決に取り組む社会的企業も増えているなかで、非営利組織等の社会的価値をいかに評価するかという問題意識が高まりつつある。

特に最近、G8 サミットなどを契機として脚光を浴びているインパクト投資と関連して、非営利組織等が生み出した社会的インパクトを評価して人々にアピールする「インパクト評価」が関心事となっており、なかでも社会的投資収益率（Social Return on Investment:

SROI）に注目が集まっている¹⁾。

非営利組織等は、Drucker (1999) が提起したように成果重視マネジメントの観点から、社会・環境に及ぼしたインパクトにもとづいてミッションの達成度を測定し、改善をはかることが重要である。そして、事業の成果を示すことによって正当性を確立し、ステークホルダーとの信頼関係を築くとともに、資金調達を促進するうえでも、インパクト評価の重要性が高まっている。

しかし、恣意的・独善的なインパクト評価が行われるのであれば、非営利組織等に対する人々の信頼を向

¹⁾ 例えば、2015年5月にG8インパクト投資タスクフォースの日本国内諮問委員会が主催した社会的インパクト投資シンポジウムには、多数のNPO関係者が参加した。SROIに関するシンポジウム等にも多くのNPO関係者が出席しており、SROIによる評価事例も相次いで公開されている（パブリックリソース財団(2012)など）。

表1 評価の機能と立証水準

評価の機能	内容	立証水準
estimate (見積り)	金額や影響を何らかの仮定にもとづいて概算し、意思決定の参考資料にする。	設定した仮定に問題がなく、自らが評価結果を利用できればよい水準。
measurement (測定)	金額や影響を一定の基準にもとづいて計測し、意思決定の根拠や判断材料にする。	何らかのデータによる裏付けと測定ルールが必要。
evaluation (価値評価)	金額や影響を測定し、その結果がプラスかマイナスか一定の価値基準にもとづいて判断する。	何らかのデータによる裏付けと合理的な価値基準が必要。
rating (格付け)	金額や影響について調査した結果を、一定の価値基準にもとづいて順位づけする。	順位づけを情報利用者に納得させられる水準の裏付けが必要。
assessment (査定)	金額や影響を調査し、その結果が信頼できるものであるか精査を行う。	情報利用者以外の第三者でも、ある程度は理解できる水準の裏付けが必要。
certificate (認証)	金額や影響を調査し、その結果を検査して、信頼性に問題は認められないという消極的な保証を行う。	情報利用者以外の第三者に対しても、客観的に説明できる水準の裏付けが必要。
assurance (保証)	金額や影響を調査し、その結果を検査して、信頼性が認められるという積極的な保証を行う。	情報利用者以外の第三者に対しても、合理的に説得できる水準の裏付けが必要。
audit (監査)	金額や影響を調査し、その結果を検査して、第三者に対しても信頼性が高いものであることの責任を負う。	いかなる主体に対しても、法的な根拠をもって評価結果を主張できる水準の裏付けが必要。

出所：馬場（2016）

上させることはできない。近年、様々な評価手法が開発・導入されているが、そもそも評価の目的が違えば成果項目や測定指標も異なり、適切なフレームワークにもとづいて評価を実施しなければ、有用性のある評価結果が得られない。そのため、個々の評価手法を論じる前に、インパクト評価の前提条件を規定する「概念」を整理することが重要になる。

そこで、本稿はインパクト評価の概念を整理するとともに、SROIを例に挙げて、SROIに内在する課題を明らかにすることを通して、非営利組織等におけるインパクト評価のあり方を再考することを目的とする。

2. インパクト評価の概念的整理

利益という絶対的な指標がある営利企業とは異なり、非営利組織等の評価には、アカウントビリティやコミュニケーションを促進する、団体及び活動への理解や共感を得る、事業の有効性や効率性を検証する、といった多様な目的がある。また、非営利組織等にはステークホルダーも多く、どのステークホルダーの観点から評価を行うか、いかなる情報利用者を想定するかによっても、評価の方法は大きく異なる。本節では、このように多様な評価の前提条件を構成する概念について整理する。

2.1. 評価の機能とSROIの位置づけ

一般的に「評価」という場合、暗黙的には様々な意味が含まれている。表1に示すように、estimate（見

積り）、measurement（測定）、evaluation（価値評価）、rating（格付け）、assessment（査定）、certificate（認証）、assurance（保証）、audit（監査）など、情報利用者は非営利組織等の評価に対して様々な役割を期待するが、これらの機能を包括的に満たせる評価手法は存在しない²。非営利組織等の評価手法について、田中（2005）は1930年代から2000年代に至るまでの潮流をまとめているが、定義のみならず手法も多様であるため、「時代によって流行はあるが、どれが最適方法であると断言できない」のが現実であり、「評価の実施主体が目的や状況を把握した上で選択することが求められている」と述べている（同：146）。

評価は大きく分けて、定量評価／定性評価、自己評価／第三者評価、外部報告目的／内部管理目的などに類型化できる。そして、評価の機能に着目すれば、見積りや測定、価値評価については、評価結果をどのように解釈するかは情報利用者の判断に依拠するのに対して、格付けや査定については、一定の証拠にもとづいて評価結果の客観性を情報利用者に説明できるようにする必要がある。さらに、認証及び保証、監査については、組織や活動に対して何らかのお墨付きを与えることを目的としており、幅広い第三者が納得できる高水準の立証能力を備えることが求められる。したがって、表1の下方にいくほど、評価手法の保証水準が高くなると考えられる。

² 表1に示した用語は、評価に関する一般的な機能をまとめたものであり、特定の実務及び学術の分野においては、異なる意味や用法をもつ場合もある。

インパクト評価には多様な手法があるが、SROI の対象／実施主体／情報利用者を上記の類型に位置づけるとすれば、定量評価／自己評価／外部報告目的に該当すると考えられる。ただし、記述的な定性情報を追加する、外部の第三者に評価を依頼する、組織内のマネジメントに活用する、という場合もあり、それに応じて SROI の活用範囲も広がり得る。さらに、SROI が有する主な機能として、生み出した社会的なインパクトを見積り、測定または価値評価することがある。ただし、後で詳しく検討するように多くの論者が、SROI を他団体との比較指標として用いることには制約があると指摘しており、査定や格付けの目的で使用することは難しいと考えるべきであろう。ところが、実際に多くの非営利組織等が SROI に対して期待する機能は、自らが生み出した社会価値の大きさを人々に認識してもらい、最終的には寄付金や委託費を増額させたいというところにあると思われる。しかし、このような評価目的を達成するためには、最低でも査定や格付けに相当する立証水準が求められるため、SROI が本来有している機能と、評価の実施主体である非営利組織等及び情報利用者が考える有用性との間には、大きな期待ギャップが存在していると考えられる。

2.2. インパクト評価の概念

SROI に生じている上述のような期待ギャップを解消するためには、評価の実施主体と情報利用者の双方が、評価の目的及び構成要素、質的特性について理解を深める必要がある。

評価の論点からは少し外れるが、会計実務の分野では業種や組織形態に応じて設けられる種々の会計基準の首尾一貫性を保つために、個別の会計基準を設定する前に「概念フレームワーク」の議論が行われている³。インパクト評価においても本来、個別の評価手法が機能するかどうかを議論する前に、インパクト評価と呼ばれる様々な評価手法に共通した前提条件を構成するフレームワークについて議論することが望ましい⁴。ただし、現時点ではインパクト評価の概念フレー

ムワークを構築するまでの議論や事例が積み重ねられていないため、本稿ではその導入部分としての概念的整理を試みることにしたい⁵。

(1) インパクト評価の定義

これまで、特段の定義を与えずに「インパクト評価」という用語を用いてきたが、そもそも「インパクト」や「インパクト評価」とは何であろうか。国際開発機構 (2015: 3) は、アウトカムまたは社会的インパクトを「事業の活動結果を原因として、受益者を含むステークホルダーに対して生み出された変化」と定義し、また社会的インパクト評価を「事業の結果として創出された社会的インパクトを定性的／定量的に識別・測定し、価値判断を加えること」と定義している。理論的にはインパクト評価とは、事業によって社会や環境にもたらされた変化を測定するものといえる。

Social Impact Investment Taskforce (2014: 5) によれば、インパクト評価は「社会的・環境的な要素を市場力学や投資管理のプロセスに統合することを求める」ものである。そして、現在現れつつある潮流として、(1) インパクト投資と従来型投資の境界が不明確になりつつあること、(2) 社会・環境に及ぼしたインパクトの財務的な価値を測るニーズが高まっていること、(3) 社会・環境など外部に及ぼしたインパクトを評価の要素に含める必要があること、の3点を指摘する(同: 15)。SROI など貨幣価値の換算を評価に取り込む手法が生まれてきた背景を考える際に、このような潮流は注目に値する。

(2) インパクト評価のフレームワーク

非営利組織等が自らの事業のインパクトを評価する際に、どのような考え方と手順で評価作業を行うべきかを示す枠組みを、本稿ではインパクト評価のフレームワークと呼ぶ。例えば、Social Impact Investment Taskforce (2014: 7-8) は、インパクト評価を PDCA サイクルに倣って「Plan ⇒ Do ⇒ Assess ⇒ Review」という4つのフェーズに分けている。すなわち、最初にアウトカムの目標を設定し、評価手法を選定する。次にデータを収集し、有効性を確かめる。続いてデータを分析する。最後にステークホルダーに報告し、アウトカムの見直しを行う。

また、New Philanthropy Capital (NPC) が開発した

³ 松井 (2012: 144) によれば、概念フレームワークとは「会計上の基礎的な概念を定義し、かつ会計に関する基本的枠組みを提示したもの」であり、これにもとづいて個別の会計基準を設定することにより、単なる「慣習の集合」ではなく、「基礎的概念」にもとづいた会計情報の有用性が確保されるとしている。

⁴ 明治大学非営利・公共経営研究所 (2015: 62) によれば、G8 の社会的インパクト投資タスクフォースのワーキンググループに参加する New Philanthropy Capital (NPC) に対するヒアリングにおいて、金融商品に関する会計基準の設定過程になぞらえて、インパクト評価の仕組みも整備していく必要性が述べられている。

⁵ インパクト評価のフレームワークについては、SROI の導入にも積極的なイギリスを中心に議論が始まっており、中間支援組織 (NPC) が報告書を発行し、また G8 のタスクフォースにも参加して主導的な役割を果たしている (Social Impact Investment Taskforce 2014)。

「4つの柱アプローチ」では、(1) 変化の理論を構築する、(2) 評価するアウトカムの優先順位をつける、(3) 立証の厳密さの水準を決める、(4) データソース及び評価ツールを選択する、というステップを踏みながら、アウトカムを立証できるデータを入手するという順序を示している (Kazimirski and Pritchard 2014: 8–10)。さらに、Investing for Good (2012: 6) は、(1) ミッションを定義する、(2) 活動をマッピングしてインパクトを測定する、(3) 受益者を参加させる、(4) 評価結果を活用する、(5) 評価報告書を執筆・公開する、という流れを示している。

このように欧米では、インパクト評価の概念を整理し、共有すべき概念を取りまとめたフレームワークを構築しようという取り組みが始まっているが、これらのフレームワークのなかで、SROIといった特定の評価手法を想定しているわけではないことに注意すべきである⁶。すなわち、いかなる手法が用いられるとしても、まずは概念を整理し、その枠組みに準拠して行われる評価を「インパクト評価」と呼ぶということである。

(3) インパクト評価のデータ

NPCによる4つの柱アプローチが示すように、インパクト評価に用いられるデータは、目的とするアウトカムが達成できたかどうかを判断するために適切なデータを、必要十分な立証水準を満たすように、入手可能なデータソースを考慮しながら収集する必要がある。

Social Impact Investment Taskforce (2014: 23) は、アウトカムを客観的に立証できるデータのことをインパクト言語 (impact language) と呼び、「共通したインパクト言語と、それを支えるデータ・インフラが存在していなければ、比較可能かつ利用可能なインパクト・データを得ることが著しく阻害される」と指摘している。

さらに、Social Impact Investment Taskforce (2014: 19–20) は、インパクト評価で用いるデータについて5つの質的特性を示している。(1) 重要性 (materiality) とは、資源提供者や非営利組織等の意思決定に何らかの影響を与え得るデータを用いることである。(2) 信頼性 (reliability) とは、高度な誠実性が確保された情

⁶ Investing for Good (2012) は個別の評価手法については一切触れておらず、Kazimirski and Pritchard (2014) は巻末に5つの評価手法を紹介することとまる。また、Social Impact Investment Taskforce (2014) は参考情報として、現在までに発行されている8つのガイドラインを示しているが、いずれにおいても特定の評価手法に依拠するわけではなく、また限定されるものではない。

報源からデータを得ることである。(3) 比較可能性 (comparability) とは、整合性のある基準や手法を用いて他と比較できるデータを作成することである。(4) 追加性 (additionality) とは、その資源提供がなければ生じなかった追加的な効果を示すデータを用いることである。(5) 普遍性 (universality) とは、市場や地域、活動分野にかかわらず共通的に適用可能な手順にもとづいてデータを集めることである。

2.3. インパクト評価の手法

一般的には、前項までに整理した概念にしたがって実施された評価は、評価手法のいかにかわからず、インパクト評価と呼ぶことができる。ただし、現実には表2に示すように、様々なインパクト評価の手法が開発・実践されている。

表2の他にも多数の評価手法が開発されているが、評価の目的や対象、期間、アプローチによって違いがある。

目的に関しては、事業の優劣を選別するのか、達成状況を監視するのか、成果の価値を測定するのか、成果を外部者に報告するのか、といった違いがある。対象に関しては、ミクロ・メゾ・マクロという範囲の違いがある。期間に関しては、短期的な成果か長期的な成果かという違いがある。さらにアプローチに関しては、事業のプロセスに着目するのか、事業の成果自体をみるのか、あるいは成果を貨幣価値に換算するのかという違いがある (Maas 2014)。

現状では評価手法の乱立状態といえるほど、多様なインパクト評価の手法が提案されている。そのため、評価の目的に沿った適切な評価手法の選択が必要となるが、上に紹介したインパクト評価のフレームワークにおいても、現時点では評価手法の選択方法は示されていない。Rinaldo (2010) が実践家向けに、いくつかの評価手法を紹介し、選択のヒントを示しているが、数ある評価手法の大部分をカバーするまでには至っていない。

3. SROIの意義

前節まではインパクト評価の概念的な整理と、評価手法の概括的なレビューを行った。そこで以下に、NPOや社会的企業の間でインパクト評価の手法として近年注目されている社会的投資収益率 (SROI) を取り上げ、その特徴と課題を考察する。

3.1. SROIの背景

SROIは、アメリカのRoberts Enterprise Development

表 2 インパクト評価の手法

評価手法	運営主体	目的	説明	例
IRIS (Impact Reporting and Investment Standards)	Global Impact Investing Network (GIIN)	社会的投資のインパクト評価	セクターごとに社会的インパクトを測る指標をまとめたカタログであり(国際開発機構 2015: 94), 5つの領域(組織説明・製品説明・財務パフォーマンス・業務インパクト・製品インパクト)について, 目的に沿った指標を選択する.	業務インパクトの一項目である「雇用者」について, 女性のフルタイム従業員数, フルタイム従業員の賃金, 訓練を受けた従業員数などの指標が用意されている (IRIS ウェブサイト https://iris.thegiin.org/).
SIMPLE (Social IMPact measurement for Local Economies)	Social Enterprise London (SEL)	社会的企業のインパクト評価	Scope IT, Map IT, Track IT, Tell IT, Embed IT の5段階で評価を行う. 財政・経済・社会・環境の4分野にわたり, アウトカム(短期的な直接的効果)とインパクト(長期的な効果)を測定し, 各事業の目的に従って個別の指標を設定する.	障害者の雇用対策について, 障害者が訓練の結果としてスキルを身につけ, 職を得るというアウトカムと, 障害者がその後には有意義なキャリアを形成したり, 生活保護の支払が減少したりするというインパクトが測定される (McLoughlin et al. 2009).
GIIRS (Global Impact Investing Ratings System)	B Lab	企業の社会的責任のレーティング	ガバナンス・労働・コミュニティ・環境の4分野にわたり, 規定の指標にもとづいて点数を算出する. IRIS や BIA (Business Impact Assessment) などの指標も部分的に導入している.	労働に関する個別の評価指標として, 社内の最低額の時給労働者のうち地域の最低賃金を上回った労働者の割合, フルタイム従業員の年間有給休日数などを用いている (b-analytics ウェブサイト http://b-analytics.net/giirs-ratings/).
SROI (Social Return on Investment)	Social Value International (旧 SROI Network)	社会的インパクトの貨幣価値評価	社会・環境に及ぼしたインパクトを, 財務プロキシを用いて貨幣の現在価値に換算する. 事業に投入した額 (インプット) に対して, インパクトの額がそれを上回れば, SROI の値は1を超える.	若者への就職支援事業の場合, 事業に従事したボランティアの時間数, 就業後に稼得した賃金, 就業自立に伴う社会保障費用の削減などをそれぞれ貨幣価値に換算して合計する (Social Value International ウェブサイト http://socialvalueint.org/).

出所: 筆者作成

Fund (REDF) が費用便益分析と投資利益率 (Return on Investment: ROI) の考え方を応用して開発したものである. すなわち, 社会的企業が生み出した企業価値と社会目的価値を貨幣換算した後, 合計することによって混合価値を算出し, 投入した資源と混合価値とを対比して投資対効果を測る方法である (Ryan and Lyne 2008: 228). このとき, 社会的企業が生み出す価値は, 営利企業と同様に測定することが可能な経済的価値と, 社会的企業が独自に追求する社会目的価値 (税収の増加や社会的コストの削減など) からなる.

ただし, REDF は社会目的価値のなかでも, 純粋な「社会的価値」は貨幣価値換算に適さないと考えた (Emerson and Cabaj 2000, Ryan and Lyne 2008). そのため, REDF は社会的価値を SROI に算入せず, むしろ貨幣価値がすべてではないことを強調し (Emerson and Cabaj 2000, Gair 2002), 貨幣価値と貨幣以外の定量的評価を併用すべきと提唱した (Gair 2009). その結果, REDF は 2003 年以降において SROI の研究を一時停止し, 社会的インパクトの評価に SROI を適用することを断念したが, 当初の開発者である REDF が SROI に疑問を呈していることは十分に留意しておくべきであろう.

それに対して, イギリスの New Economic Foundation (NEF) や Social Economy Scotland (SES) は引き続き SROI の研究を進展させ, 社会経済的な価値だけでなく, 社会的包摂や健康増進といった社会的価値を貨幣価値に換算するための代理指標である多数の財務プロキシを創り出した (Ryan and Lyne 2008: 229). これら

は社会的企業の活動が生み出した社会的価値を貨幣価値に換算するために, 社会的企業の活動によって一定の医療費や生活保護費, 治安維持費用などの社会的コストが減少した (はずだ) という論理を立てて, 減少した社会的コスト分を社会的価値として算入するものである.

SROI は 1997 年に開発が始まったが, この評価手法が世界的に注目され普及し始めたのは, 2008 年に The SROI Network が設立されてからである. その背景としては, サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機を受けて, 社会的企業の資源がひっ迫するという見通しがあった⁷.

また, 政府との関係では NPM (New Public Management) の潮流のもとで, 非営利組織等が安価で効果的な公共サービスの担い手とみなされるようになったことが背景にある (Ryan and Lyne 2008: 225–226). 社会的企業は, 政府から事業を受託するために高い効率性を示すことが求められており (Maier et al. 2015), 例えばイギリス保健省と社会的企業投資ファンドは「社会リターン」を測定するために, 社会的企業に SROI を導入することを促した (Millar and Hall 2013: 926).

また, 投資家との関係では, NEF は投資判断基準として SROI がもつ機能に着目した (Ryan and Lyne 2008: 227). それによって投資家は, 貨幣価値にもとづいてプロジェクト間の社会的生産性を比較し, 最も

⁷ 特定非営利活動法人 SROI ネットワークジャパン代表理事の伊藤健氏への聞き取りによる (2015 年 6 月 10 日, 東京都内).

生産性の高いプロジェクトに投資することができると考えられた。そして、2013年6月に開催されたG8サミットでは、イギリスのキャメロン首相がインパクト投資を提唱し、インパクト投資タスクフォースが設立されたが、その報告書（Social Impact Investment Taskforce 2014）においても、SROIがインパクト評価の一手法として紹介されている。

3.2. SROIの特徴

伊藤（2014: 52）はSROIの定義について、「社会的な活動に対して資金やリソースが投じられ、プロジェクトが実施された結果として発生した社会インパクトについて、貨幣価値に換算された定量的評価を行うもの」としている。

SROIの最大の特徴は、貨幣価値によるインパクト評価にあり、その値は「投入資源（インプット）」と「社会における成果（アウトカム）」の比率（1:X）によって表される。SROIは、投資利益率（ROI）の概念を応用し、財務的価値のみならず社会的価値を含めて、非営利組織等の生み出した価値を貨幣価値で示す手法である。この比率を示すことにより、「異なるプロジェクトの社会インパクトが、社会的な生産性として比較できる」という（同：52）。

さらに、もう一つの特徴として参加型評価がある。伊藤（2014: 57）によれば、SROIは「ステークホルダーの参加と合意にもとづいて行われる、参加型の評価」であり、また「事業（プロジェクト）の実施主体や受益者、資金提供者、ボランティア、スタッフなど、事業に関わる多様なステークホルダーが議論をし、事業の社会的価値を検討する機会を通じて、事業の社会的価値がどれだけかという『共通言語』を形成する機会を位置づけている」という。

伊藤によれば、SROIの本質的な価値は数値によって生産性の高さを比較することではなく、むしろ社会的な価値の共有化を図るプロセスである点が強調されている⁸。すなわち、SROIは貨幣という「共通言語」を通して、ステークホルダー間で価値の共通認識を得ることが目的となる。

3.3. 評価学の体系とSROIの位置づけ

評価学の標準的なテキストであるRossi et al. (2004)では、プログラム評価におけるアウトカムの測定は、当該プログラムの目的や特性に応じて、定量評価や定性評価などの手法を選択すべきとしている。このとき、通常は雇用者数や所得の増加などのデータを用い

てアウトカムを測定するが、伝統的な評価手法においては、アウトカムを貨幣換算することは重視されなかった。費用便益分析が用いられるとしても、それはプログラムの効率性を測るために限定的に使うものと位置づけられてきた。

SROIは費用便益分析をもとに開発されたことから、費用便益分析の一手法に分類されるのかもしれないが、実際のところ評価学における位置づけは不明確なままに、実務が先行している側面がある。日本の評価研究でも、SROIの位置づけは必ずしも明確ではなく、日本評価学会の機関誌である『日本評価研究』でも、掲載論文の多くが行政、国際開発援助、医療などの分野に特化した評価論となっている。『日本評価研究』のNPO関連特集号（vol.8, no.3 (2008), vol.11, no.1 (2011)）でも、NPOの組織評価や事例研究が中心を占めており、SROIによるプログラム評価の学術的検討は緒についたばかりである⁹。

SROIは確かに、費用便益分析を基盤として実践に取り入れられてきたが、伝統的な評価体系とはやや異なる文脈から登場しており、評価学の体系においても他の評価手法との関連性がほとんど言及されてこなかったため、どのように活用されるべきか位置づけが曖昧になっている部分がある。ただし、こうしたなかで近年、SROIを含むインパクト評価の手法を比較した研究も現れている。例えば、Nicholls (2009)は、経済的価値と社会的価値を混合した評価のフレームワークである“Blended Value Accounting”を提唱した。そして、定量評価と定性評価を両極とする軸の上に、SROIや社会監査などの評価手法ないし報告ガイドラインを位置づけている。

また、Maas (2014)は30種類の社会インパクト評価手法を特定し（SROIをはじめとして11の貨幣価値換算手法を含む）、(1) 評価目的、(2) 評価時期（事前・事中・事後）、(3) 指向性（インプット、アウトプット）、(4) 時間軸（短期・長期）、(5) 受益者（ミクロ・メゾ・マクロ）、(6) アプローチ（プロセス・インパクト・貨幣価値）の6項目でこれらの手法を分類した。

このように、近年のインパクト評価への関心の高まりを背景として、インパクト評価手法の紹介や類型化の試みが始まっており、SROIもそのなかに位置づけられつつあるが、伝統的な評価体系との隔たりは依然として残っている。

⁸ 伊藤健氏への聞き取り（脚注7に同じ）による。

⁹ 伊藤・玉村（2015）が『日本評価研究』では最初のSROIに関する論文となる。

3.4. SROIに関する研究と議論

2008 年前後から SROI をめぐる研究が急増したが、SROI に対する賛否は大きく分かれている。SROI を支持する研究として、Rotheroe and Richards (2007) はイギリスの社会的企業を事例として SROI の値を算出し、SROI は社会的企業の持続可能な経営を論じるうえで役立つと結論づけている。

他方、SROI に批判的な研究として Luke et al. (2013) は、異なる組織間で SROI の値を比較することは実質的な意味をなさないにもかかわらず、SROI をサード・セクターに奨励することで模倣的・規範的な同型化が起こり、強力なステークホルダーである資金提供者を意識して正当性を示すようになる恐れがあると指摘する。すなわち、社会的企業は本来、社会的影響力の弱いステークホルダーであるサービス受益者のために資金を調達しているにもかかわらず、資金提供者の満足を得るために高い SROI を示そうとするため、サード・セクター全体の方向性に影響を及ぼすという問題である。なお、Emerson and Cabaj (2000: 13) によれば、REDF もこのような弊害を認めていたということである。

また、Luke et al. (2013) は事例分析を踏まえて、社会的企業の生み出す価値は人材育成やコミュニティの精神など定量評価になじまない要素が多いため、貨幣価値への換算があらゆるケースにあてはまるわけではなく、また基本的な会計原則とも整合しないと批判する。さらに、Mertens et al. (2015) も、非市場財を含めたすべてのアウトカムを貨幣価値に換算することは、幻想に過ぎないと述べている。

他方、Millar and Hall (2013) は実証研究として、イギリスの医療福祉分野の社会的企業を対象に、SROI の利用状況を調査した。前述のようにイギリスでは、保健省と社会的企業投資ファンドが SROI の利用を強く推奨したにもかかわらず、実際に SROI を採用しているのは 30% に過ぎなかった。個々の社会的企業は、その多様性や異質性に応じて、各企業の事情に即した既存の評価ツールを選好したのである。さらに聞き取り調査によれば、調査対象となった社会的企業の大多数は、SROI に対して批判的であった (同 : 933)。

SROI をめぐる種々の議論を整理したのが Maier et al. (2014) である。SROI に関する 421 本もの論文を検出し、これらの論文で指摘されている SROI の主要な利点と限界を整理した。その利点は、(1) 非営利組織等が資金調達する際に説得力を得られるという正当性と、(2) 資源の効率的・効果的な配分が期待できるという 2 点に集約される。

その一方で限界は、(1) 根本的な論争として、社会

的な価値を貨幣価値に換算するという功利主義的なアプローチに対する倫理的な批判、(2) 許容し得る 4 つの固有の問題として、SROI は他の情報 (定性評価など) とあわせて使う必要があること、異なる規模・環境では SROI の比較に限界があること、評価指標の選択には裁量権と主観的な価値判断が含まれてしまうこと、SROI の分析には高い費用と資源を必要とすること、(3) 解決し得る 4 つの技術的な問題として、因果関係を示す定性評価が欠けていること、プログラムの効果が一時的であること、評価指標の標準化と個別化はトレードオフの関係にあること、評価結果の質を確保するのが難しいこと、という 3 点に類型化されている。ただし、Maier et al. (2014) は様々な限界があることを認識しつつも、SROI の手法を発展させるべきと主張している。

なお、日本国内では谷本 (2006) など一部の例外を除き、SROI に関する文献が登場したのは 2012 年以降であり、その存在が知られるようになってから日が浅い。そのため、SROI の仕組みを紹介した論文や記事が目立つが (伊藤・山口 2012 など)、SROI の意義と方向性を詳細に論じた研究も現れ始めている (伊藤 2014, 伊藤・玉村 2015)。それに対して、SROI に批判的な検討を行った八木橋 (2012) は、中間支援組織の見解を引用しながら SROI の限界を示し、「複数の中間支援組織が SROI についてある種の使いにくさを認めて」いると指摘する (同 : 64)。

4. 評価概念にもとづく SROI の再考察

これまでの議論から SROI の大きな存在意義は、(1) 貨幣価値を用いたインパクト評価と、(2) ステークホルダーによる参加型評価にあると考えられる。しかし、SROI が本来備えている有用性と、情報利用者が SROI に期待する機能との間には乖離があり、このような期待ギャップを放置すると SROI 自体の信頼性に疑義が生じてしまう。そこで、2 節で検討したインパクト評価の概念にもとづいて再検討することにより、SROI がいま直面している課題をより明確にすることを試みる。

4.1. 貨幣価値を用いたインパクト評価の課題

SROI は異なるプロジェクト間での生産性及び効率性を貨幣価値で比較し、投資先選択の意思決定に活用することが期待されている。しかし、SROI を算出するときに用いるデータは、個々の団体によって情報インフラの整備状況が異なるため、NPC の 4 つの柱アプローチでいえば「立証の厳密さの水準」が確保され

ない危険性がある。

その場合、データの質的特性における「比較可能性」、「普遍性」、「信頼性」に重大な疑義が生じる。そのため、伊藤（2014: 63）が指摘するようにSROIは組織内部のマネジメント・ツールとして、事業の効率化やステークホルダー・エンゲージメントに活用先が限られてしまう危険が生じる。

それに対して、非営利組織等がSROIを活用したいと考える最大の動機は、激しい競争環境のなかで高いSROIを算出して比較優位を確保し、資金調達に活かすことにある（Arvidson et al. 2010: 15）。このとき、SROIを算出するために用いられたデータの質的特性を判断するためには、その計算プロセスを記述した定性情報が必要になるため、資金提供者は定性情報も含めて、総合的な意思決定を行っているといわれる¹⁰。しかし、団体側ではSROIの計算プロセスに関する情報公開を避ける傾向があるとも指摘されている（同：10）。

SROIが提供する貨幣価値の情報が、本当に資金提供者の意思決定に有用であるか否かという問題は、中長期的な研究を積み重ねないと判明しない部分もある。ただし、より短期的には、少なくとも資金提供者がSROIに関する情報をどのように利用して、社会的投資の意思決定を行っているのか、慎重に検証しながらSROIを活用していくべきであろう。

4.2. ステークホルダーによる参加型評価の課題

SROIには貨幣価値の算出だけではなく、ステークホルダーとの共通言語を創り出し、参加型評価を実施するプロセス自体に意義があるともいわれる（伊藤2014）。特に、非営利組織等のステークホルダーには企業、受益者、取引先、地域住民など多様な主体があり、「主観的な価値についてのステークホルダー間の差異」が存在するため（同：58）、客観的な数値で表される貨幣価値を共通言語とすることによって、ステークホルダー間の議論を促進する効果が期待できるかもしれない。

ただし、SROIは主に政府や投資家などの資金提供者に対して、投資対効果を示すために貨幣価値を共通言語に設定している¹¹。そして、貨幣価値を共通言語とすることによって資金提供者の観点から、社会生産

性の向上にいかに関与できるか、という行動規範をステークホルダーの意識に導くことができる。そのため、SROIは必ずしも中立的な価値基準であるという理由で、貨幣価値を共通言語として用いるわけではなく、資金提供者の指向性に合った評価手法として貨幣価値を用いている、という側面が存在する。

しかし、非営利組織等のステークホルダーのなかには、資金提供者のように強い影響力をもつ者もいれば、社会的に弱い立場の者もおり、Luke et al. (2013: 240) が指摘するように、むしろそのような弱い立場にいるステークホルダーの利益を守ることに非営利組織等の正当性があるとも考えられる。それに対して、Arvidson et al. (2010: 16) はSROIのガイドラインが、ステークホルダーの間に力の不均衡や利害対立がある場合において、どのようにステークホルダーを関与させて利害調整を図るか、という問題をほとんど論じていないと批判している。

ステークホルダー間に生じるこのような利害対立を調整するためには、NPCの4つの柱アプローチであるところの「変化の理論」を最初に検討しておく必要がある。SROIは計算上、財務プロキシさえ設定できれば何らかの社会的価値を貨幣換算できるわけであるが、社会コストの削減という財務プロキシを用いて貨幣価値に換算する限り、人びとの生活の質の向上やコミュニティの精神等の価値はSROIには捕捉されない（Arvidson et al. 2010: 11, Luke et al. 2013: 251）。むしろ、生活の質の向上と社会的コストの削減が対立する場合もある¹²。

したがって、インパクトを測定する際には、ステークホルダーが主張するメリットを単純に足し上げるのではなく、そのプロジェクトが生み出すべき変化の方向性を示して、最初にステークホルダーとの間に共通認識を築くことが重要になる。そのうえで、データの質的特性でいう「追加性」にも考慮しながら、プロジェクトを実施することによって生じたプラス面のみならずマイナス面の効果についても、合理的な根拠をもって測定することが重要であると考えられる。

5. 結論と展望

近年、多様なインパクト評価手法が登場しているが、日本の非営利組織等には、事業評価そのものがまだ十分に根づいていない。SROIなどの特定の評価手

¹⁰ 「インパクト評価ラウンド・テーブル」（2015年7月12日開催、東京都内）における講師のJeremy Nicholls氏（Chief Executive of Social Value International, The SROI Network創設者）による発言。

¹¹ 念のために付け加えると、投資家への報告を想定したインパクト評価手法であっても、IRISやIntegrated Reporting Frameworkなど、貨幣価値への換算を行わないものも多数ある。

¹² REDFはホームレスの若者への支援が進むことによって、食糧援助などの社会的コストがむしろ増加するという矛盾を指摘し、貨幣価値に偏った評価を行うことの危険性について問題提起をしている（Gair 2009: 16）。

法を導入する前に、それぞれの組織が各々の目的に沿って評価を行えるように概念を整理することが重要である。

例えば、公益財団法人日本財団は、助成事業評価に様々な評価手法を適用してきた。特に2012年以降は評価手法の多様化に着手し、事業の特性に応じて様々な評価手法を導入している。ただし、それぞれの助成事業に対して、どの評価手法を適用すべきかという基準づくりはこれからの課題だという¹³。

従来、SROIは主に非営利組織等が実施するプロジェクトを評価対象として想定してきたが、近年では地方自治体が行う事業にSROIを適用する試みも現れてきた(釘谷ほか2014)。しかし、SROIが費用便益分析の一種であるとしても、把握される費用削減の金額はあくまでも仮想的なものであり、その効果が帰属する範囲も行政に限られない。既存の事務事業評価も存在するなかで、SROIによる評価結果をどのように活用できるのか、議論が不十分なままに実務が先行している側面は否定できない。

ただし、貨幣価値によってインパクトを表現するというSROIの直感的な訴求力と、インパクトを資金調達に結びつけるという論理的な整合性が、非営利組織等や投資家などの間に大きな関心と呼んでいることも事実である。SROIを一つの契機として、インパクト評価に関する実践や研究が大きく喚起された点は注目すべきであろう。そのうえで、どのようなインパクト評価のあり方が非営利組織等にとって望ましいのか、今後議論を深めていくことが期待される。

謝 辞

本稿の一部はJSPS 科研費 25380486 (研究代表者：馬場英朗) 及び文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (研究代表者：塚本一郎) の助成による研究成果である。

Final version accepted February 17, 2016

参考文献

Arvidson, Malin; Lyon, Fergus; McKay, Stephen and Moro, Domenico (2010) The ambitions and challenges of SROI, Third Sector Research Centre Working Paper 49, pp.1-22.
 馬場英朗 (2016) 「ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価」塚本一郎・金子郁容編著『インパクト投資による社会イノベーション—ソーシャルインパクト・ボンドの挑戦』ミネルヴァ書房 (近日刊行)。

¹³ 公益財団法人日本財団監査部長青木基昭氏・同主幹山口領氏への聞き取りによる (2015年6月18日, 東京都内)。

Drucker, Peter F. (1999) *The Drucker Foundation Self-Assessment Tool: Participant Workbook, Revised Edition*, The Peter F. Drucker Foundation for Nonprofit Management. (田中弥生監訳 (2000) 『非営利組織の成果重視マネジメント—NPO・行政・公益法人のための「自己評価手法」』ダイヤモンド社)。
 Emerson, Jed and Cabaj, Mark (2000) Social Return on Investment, *Making Waves*, vol.11, no.2, pp.10-14.
 Gair, Cynthia (2002) A report from the good ship SROI, Roberts Enterprise Development Fund (REDF).
 Gair, Cynthia (2009) SROI Act II: A Call to action for next generation SROI, Roberts Enterprise Development Fund (REDF).
 Investing for Good (2012) Guidelines for how to measure and report social impact (http://www.goodanalyst.com/fileadmin/ifg_users/pdf/IFG_guidelines_01.pdf) 2015/8/27.
 伊藤健 (2014) 「SROI—協働型の定量評価プロセスの構築」玉村雅敏編著『社会イノベーションの科学』勁草書房, pp.49-67.
 伊藤健・玉村雅敏 (2015) 「社会的投資収益率 (SROI) 法の発展過程と手法的特徴」『日本評価研究』vol.15, no.1, pp.41-55.
 伊藤健・山口高弘 (2012) 「ソーシャル・ビジネス市場を開拓する SROI (社会的投資収益率) の特徴と活用法」『旬刊経理情報』no.1325, pp.66-70.
 Kazimirski, Anne and Pritchard, David (2014) Building your measurement framework: NPC's four pillar approach, New Philanthropy Capital (NPC) (<http://www.thinknpc.org/publications/npcs-four-pillar-approach/>) 2015/7/23.
 国際開発機構 (2015) 「社会的インパクト評価促進に向けた現状調査と提言」(http://www.fasid.or.jp/_files/activities/FASID_2015_socialimpactassessment.pdf) 2015/8/16.
 Luke, Belinda; Barraket, Jo and Eversole, Robyn (2013) Measurement as legitimacy versus legitimacy of measures, *Qualitative Research in Accounting & Measurement*, vol.10, no.3/4, pp.234-258.
 Maas, Karen (2014) Classifying social impact measurement frameworks, The Conference Board, inc.
 Maier, Florentine; Schober, Christian; Simsa, Ruth and Millner, Reinhard (2015) SROI as a method for evaluation research, *Voluntas*, vol.26, no.5, pp.1805-1830.
 松井富佐男 (2012) 「概念フレームワークにおける会計上の一論点」『静岡産業大学情報学部研究紀要』vol.15, pp.143-154.
 McLoughlin, Jim; Kaminski, Jaime; Sodagar, Babak; Khan, Sabina; Harris, Robin; Arnaudo, Gustavo and McBreaty, Sinead (2009) A strategic approach to social impact measurement of social enterprises: The SIMPLE methodology, *Social Enterprise Journal*, vol.5, no.2, pp.154-178.
 明治大学非営利・公共経営研究所 (2015) 「英国におけるソーシャルインパクト・ボンド (SIB) と社会的インパクト評価に関する研究」非営利・公共経営研究調査研究シリーズ, no.27.
 Mertens, Sybille; Xhaufclair, Virginie and Marée, Michael (2015) Questioning the social return on investment (SROI), SOCENT Publication 2015-01, Interuniversity Attraction Pole (IAP) on social enterprise (SOCENT) – 2012-2017
 Millar, Ross and Hall, Kelly (2013) Social Return on Investment (SROI) and performance measurement, *Public Management Review*, vol.15, no.6, pp.923-941.
 Nicholls, Alex (2009) We do good things, don't we?, *Accounting, Organizations and Society*, no.34, pp.755-769.
 パブリックリソース財団 (2012) 「東日本大震災被災地支援

- 活動に係る民間寄付の成果測定：SROI」(<http://public.or.jp/PRF/aboutus/results.html>) 2015/8/14.
- Rinaldo, Hélène (2010) *Getting Started in Social Impact Measurement*, The Guild.
- Rossi, Peter Henry; Lipsey, Mark W. and Freeman, Howard E. (2004) *Evaluation: A Systematic Approach*, 7th edition, Sage Publications (大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳 (2005)『プログラム評価の理論と方法—システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社).
- Rotheroe, Neil and Richards, Adam (2007) Social Return on Investment and social enterprise, *Social Enterprise Journal*, vol.3, issue 1, pp.31–48.
- Ryan, Patrick W. and Lyne, Isaac (2008) Social enterprise and the measurement of social value, *Education, Knowledge & Economy*, vol.2, no.3, pp.223–237.
- Social Impact Investment Taskforce (2014) *Measuring impact*, (<http://www.socialimpactinvestment.org/reports/Measuring Impact WG paper FINAL.pdf>) 2015/7/23.
- 田中弥生 (2005) 「6章 評価手法の展開—歴史的な展開と現在」『NPOと社会をつなぐ』東京大学出版会, pp.139–175.
- 谷本寛治 (2006) 「ソーシャル・エンタープライズの可能性—まとめ」谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社, pp.263–273.
- 鋸谷忠範・徳田康浩・三浦哲裕・金山和生 (2014) 「SROIを用いた釧路市生活保護自立支援プログラムの事業評価」『社会福祉研究』no.119, pp.80–88.
- 八木橋慶一 (2012) 「英国における社会的企業のアウトカム評価に関する一考察」『近畿医療福祉大学紀要』vol.13, no.2, pp.57–66.

要 約

近年、社会的投資収益率（SROI）をはじめ、非営利組織等に対するインパクト評価手法が注目を集めている。特定の手法が議論されがちだが、まずはフレームワークに沿って評価方法を設計すべきである。これまでにSROIのみならず、IRISやSIMPLE、GIIRSなど多様な評価手法が生み出されたが、非営利組織等はこれらのなかから、自らの評価目的に合致した手法を選ぶ必要がある。SROIは、(1) 貨幣価値換算と(2) 参加型評価という2つの主要な特徴がある。本稿では、(1) 非営利組織等は高いSROIを算出して資金調達の競争に勝とうとしていること、(2) 貨幣価値換算は共通言語として価値中立的ではないことを指摘している。欧米ではSROIに関する研究や議論が多く見られるが、日本ではインパクト評価がまだ非営利組織に広く受け入れられていない段階にある。したがって、インパクト評価のフレームワークを普及し、非営利組織等が評価手法を選べるようにする必要がある。

キーワード：インパクト評価、インパクト投資、社会的投資収益率（SROI）、NPO、社会的企業